# daily コラム

2025年10月29日(水)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

2025年中小企業白書を読み解く
スケールアップ実現に向けてすべきこと

### 成長意欲はあるが進まない現実

2025年版中小企業白書によれば、多くの中小企業が「売上拡大」や「利益増加」を経営方針に掲げている一方で、実際にスケールアップを実現している企業はごく一部にとどまっています。例えば、従業員数が30人未満から100人以上へ拡大した企業は、10年間でわずか1割程度。多くの事業者は意欲を持ちながらも、成長に必要な条件や環境整備が不足しているのが現実です。成長の「意志」はあっても、「実現」に結びつかない状況には、明確な理由があります。

## リスクと不確実性への不安

スケールアップを妨げる要因として最も 大きいのが、リスクへの懸念です。人件費 や原材料費などのコスト増に加え、需要変 動や外部環境の不確実性が投資の足かせと なっています。とりわけ中小企業にとって は、ひとたびの失敗が資金繰りを直撃する 可能性があるため、慎重な姿勢を取らざる を得ません。白書では「設備投資を控える 理由」として、「今後の需要が読めない」「先 行投資が不安」という声が目立っており、 こうした不安をどう取り除くかが鍵となり ます。

# 人材確保という最大のボトルネック

成長に欠かせないのが人材ですが、ここにも大きな課題があります。白書では、従業員数が増えない企業では「業務負担の増加」「スキル不足」といった問題が慢性化しており、人手が足りずに事業拡大ができないという声が多く見られました。特に若手人材の採用・定着には課題が山積しており、働き方改革や待遇改善、職場環境の整備を通じて、持続的な人材戦略を構築することが急務となっています。

## 外部連携と支援活用が突破口に

こうした課題に対し、白書では「支援機 関や金融機関との連携」「異業種ネットワークの活用」など、外部リソースを活かす戦 略が有効であるとしています。実際、成長 企業の多くは支援機関を積極的に活用して おり、経営課題の可視化や資金調達の改善 につながっている例が紹介されています。

自社だけで解決しようとせず、外部の知 見や制度を取り込むことで、スケールアッ プの可能性は格段に広がるのです。

